

# 島根県障がい者就労継続支援事業所

## 工賃向上計画

平成 30～32 年度  
(2018～2020)

島根県健康福祉部障がい福祉課

# 1. 計画策定の趣旨

## (1) 趣 旨

本県では、人口減少に歯止めをかけ、しまねの地方創生を目指すため「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を平成 27 年 10 月に策定し、「子育てしやすく活力ある 地方の先進県 しまね」の実現に向け、全力で取り組んでいます。

障がい者が、「しごとを支える人」や「地域を担う人」として、障がいの種別や状態に関わらず、住みたい地域で自立した生活を営むことができるよう就労支援は重要であり、一般就労を希望する方にはできる限り一般就労していただけるように、一般就労が困難である方には就労継続支援事業所等での工賃水準が向上するように、それぞれ支援していくことが必要となります。

本県では、工賃水準の向上を図るため、平成 19 年度から「県工賃倍増計画」を県が策定し、関係機関の協力のもと工賃向上へ向けた取組を行いました。

平成 24 年度以降は、県と就労継続支援 B 型事業所（以下、「B 型事業所」という。）が「工賃向上計画」を策定し、工賃向上に資する取組を進めてきました。

本年度は、引き続き工賃向上に資する取組を推進するために、県と全ての B 型事業者が「次期工賃向上計画」を策定いたします。

## (2) 計画策定の根拠

厚生労働省通知「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針（一部改正 平成 30 年 2 月 28 日付け障発 0228 第 3 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

## (3) 計画の対象期間

平成 30(2018)年度から平成 32(2020)年度までの 3 年間

## (4) 計画の対象事業所

B 型事業所 111 事業所 ※平成 30 年 4 月 1 日現在

## (5) 目標設定の考え方

全ての B 型事業所を対象に工賃向上計画の作成を求め、提出された計画における年度ごとの目標工賃を集計し、県の目標値として設定

### 【参考 1】 島根県総合戦略 4 つの基本目標

【出所】 島根県政策企画局

- 基本目標 1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり
- 基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり
- 基本目標 3 しまねに定着、回帰、流入するひとの流れづくり
- 基本目標 4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

### 【参考 2】 工賃向上に関する県計画の策定状況

【出所】 島根県障がい福祉課

- (平成 19～23 年度) 島根県障害者就労支援事業所工賃倍増計画 ※施行時の名称
- (平成 24～26 年度) 島根県障がい者就労継続支援事業所工賃向上計画
- (平成 27～29 年度) 島根県障がい者就労継続支援事業所工賃向上計画

## 2. 現状と課題 (H27～H29 工賃向上計画の評価)

### (1) 県の目標工賃と工賃実績

工賃実績は工賃向上計画（平成 27 年度～平成 29 年度）の対象期間 3 年で大きく伸ばし、平成 28 年度の工賃実績は全国第 4 位となり、平成 29 年度の工賃実績は過去最高となる 19 千円台を超えました。

これは、B 型事業所自らが付加価値の高いサービス提供や自主製品の販売や施設外就労へシフトし、売り上げを伸ばしたことが大きな要因となりました。

また、障害者優先調達推進法に基づき、県・市町村の受注増が工賃向上につながりました。

一方、県工賃向上計画の最終年となる平成 29 年度の目標工賃に対する工賃実績は、月額はやや下回りましたが、時間額は大きく上回りました。

<b>H29 年度 目標工賃</b>	⇒	<b>H29 年度 工賃実績</b>
(月 額) 19,431円		(月 額) 19,133円
(時間額) 218円		(時間額) 229円

なお、県工賃向上計画の基準値（平成 26 年度工賃実績）と比較すると表①②のとおり、(月 額)(時間額)ともに工賃向上が図られました。

#### ①工賃実績(月 額)

(単位:円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	傾 向	H29/H26
目標額	18,024	18,463	18,938	19,431	増 加	107.8%
実績額	18,137	18,244	18,994	<b>19,133</b>	増 加	<b>105.5%</b>
全 国	14,838	15,033	15,295	—	微 増	—
島根の順位	6 位	6 位	<b>4 位</b>	—	—	—

#### ②平均工賃(時間額)

(単位:円)

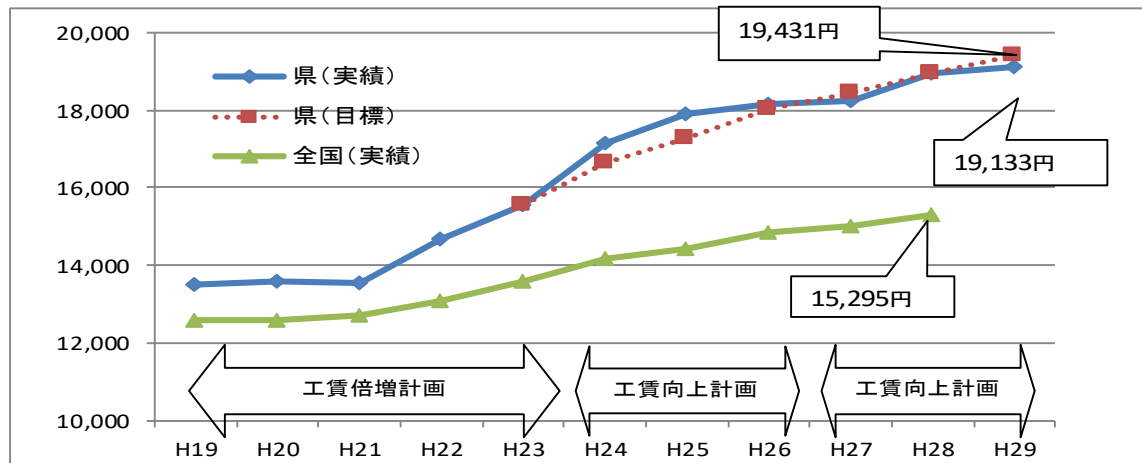
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	傾 向	H29/H26
目標額	195	203	205	218	増 加	111.8%
実績額	187	193	222	<b>229</b>	増 加	<b>122.5%</b>

#### 【参考 1】平成 28 年度工賃実績 (出所) 厚生労働省 平成 28 年度工賃(賃金)の実績

1 位	福井県	22,128 円	(前年度 1 位)
2 位	徳島県	20,876 円	(前年度 2 位)
3 位	高知県	19,629 円	(前年度 3 位)
<b>4 位</b>	<b>島根県</b>	<b>18,944 円</b>	<b>(前年度 6 位) ↑</b>
5 位	岩手県	18,808 円	(前年度 4 位)



## (2) 工賃向上の推移



## (3) 支援施策の活用状況と工賃向上への効果

平成 29 年度までに県の補助事業を活用した事業所は 47 か所、支援施策を活用した B 型事業所は、活用しなかった B 型事業所よりも工賃実績を大きく伸ばしました。

(単位：円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	傾 向	H29/H26 比
実績額 (事業所)	18,137 (99)	18,244 (101)	18,994 (105)	<b>19,133</b> (110)	増 加	<b>105.5%</b>
活用あり (事業所)	19,057 (40)	19,748 (43)	20,112 (45)	<b>20,876</b> (47)	増 加	<b>110.0%</b>
活用なし (事業所)	17,430 (59)	17,246 (58)	18,004 (60)	<b>17,570</b> (63)	微 増	<b>100.8%</b>

## (4) 就労継続支援 B 型事業所の設置状況と定員の推移

県内の B 型事業所は、ここ 3 年で事業所が約 1 割、定員が約 1 割増えており、障がい者の就労継続支援の場と就労の機会が年々増えています。

(単位：円)

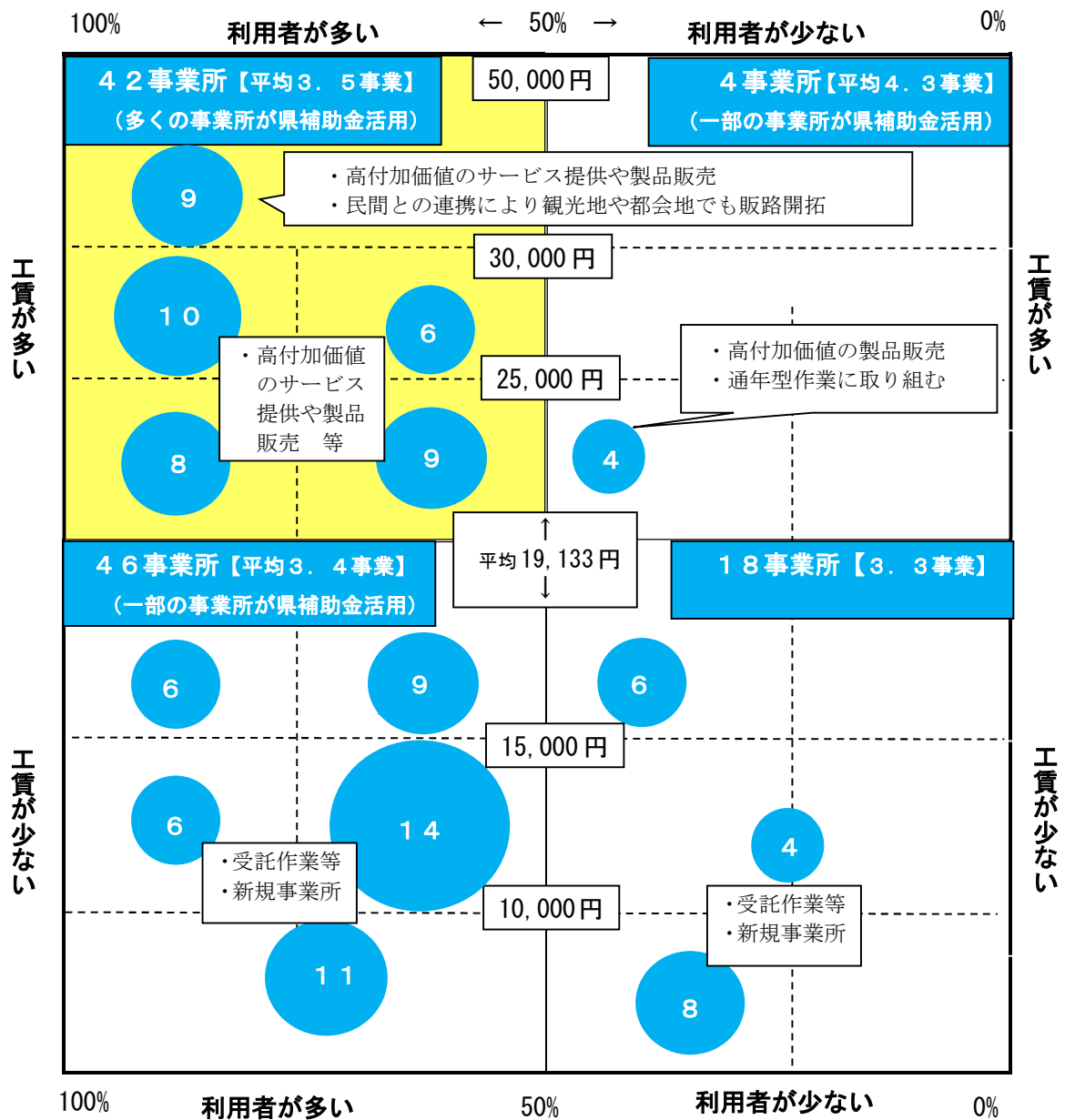
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	傾 向	H29/H26 比
事業所数	99	101	105	<b>110</b>	増 加	<b>111.1%</b>
定員数 (人)	2,141	2,251	2,276	<b>2,376</b>	増 加	<b>111.0%</b>

## (5) 課題

魅力ある B 型事業所には、障がいのある利用者（以下、「利用者」という。）が通いやすく、付加価値の高いサービス提供や自主製品の販売等により工賃実績も伸びていることから、B 型事業所が利用者のために環境を整えていく必要があります。

県は関係機関等と連携し、B 型事業所が策定した工賃向上計画に基づき、課題やニーズを踏まえ、支援を行ないます。

【利用者数と工賃実績の関係図】



## (6) 具体的な取り組み内容と実施状況 【H27～H29 県計画の実績】

具体的な取り組みとして、県及び島根県障がい者就労事業振興センター(以下「振興センター」という。)を中心に、主な事業として以下の取り組みを行ないました。

	県	振興センター
①共同化・連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所間の連携事業に対する補助事業実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同受発注窓口機能</li> <li>・事業所や行政機関、支援機関との連携やネットワーク化の支援</li> <li>・共通ブランド商品の開発</li> <li>・補助事業の申請方法への助言</li> </ul>
②他産業等との連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他産業等との連携事業に対する補助事業実施</li> <li>・農業分野との連携による施設外就労の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の申請方法への助言</li> <li>・農業分野との連携による施設外就労、施設内農業等の促進</li> <li>・地域連携会議の開催による関係機関への連携促進</li> </ul>
③受注・販路の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品開発や販路開拓に対する補助事業実施</li> <li>・障害者優先調達推進法に基づく優先調達、調達方針の作成(県、市町村等)</li> <li>・障がい者チャレンジショップ「すまいる」の開催 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業、行政機関等への発注の呼びかけ</li> <li>・事業所見学会の開催</li> <li>・Miraiwa(ビジネスマッチングサイト)による情報発信</li> <li>・商談会やマルシェ等の開催</li> </ul>
④技術指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農福連携における農業技術取得支援(県農林大学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家(技術)の派遣</li> </ul>
⑤企業的経営手法の導入	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家(経営)の派遣</li> <li>・役員、管理者向け研修</li> <li>・モデル事業の総合支援</li> </ul>
⑥説明会や研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振興センター主催の研修へ参加し、施策説明等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員向けの企画や開発力育成セミナー</li> <li>・利用者や職員向け技術取得等のための実践セミナー</li> </ul>
⑦市町における取り組みの協力依頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村庁舎内での事業所商品の販売スペース設置や官公需における調達方針の策定などの支援要請</li> </ul>	—

### 3. 目標工賃（H30～H32の目標工賃）

#### （1）事業所における工賃向上計画の策定状況

本県では以下のとおり、全てのB型事業所において工賃向上計画が策定されています。

①対象事業所数	111事業所	平成30(2018)年4月1日現在で指定を受けている就労継続支援B型事業所
②計画策定事業所数	111事業所	平成30(2018)年5月31日現在
③作成率	100%	

#### （2）県の目標工賃額

B型事業所から提出のあった平成30(2018)年度から平成32(2020)年度の目標工賃を集計し、県の目標工賃を設定しました。

<b>平成29年度 工賃実績</b>		<b>平成32年度 目標工賃</b>
(月額) 19,133円	⇒	(月額) 20,651円
(時間額) 229円		(時間額) 245円

平成29年度工賃実績を基準額とし、最終年度の平成32年度の目標工賃は（月額）で伸び率8.0%、（時間額）で伸び率7.0%の工賃向上を目指していきます。

(単位：円)

	(参考) H29年度 実績	1年目 H30年度 目標	2年目 H31年度 目標	最終年 H32年度 目標	H32/H29比
月額	19,133	19,506	20,087	<u>20,651</u>	<u>107.9%</u>
時間額	229	232	239	<u>245</u>	<u>106.9%</u>

## 4. 具体的な方策

### (1) 基本的な方向性

県の支援施策は、2. 現状と課題（H27～H29）工賃向上計画の検証でも触れたように一定の効果があつたことから、以下項目を継続支援します。

7つの基本的な方向性	H30	H31	H32
① 共同化・連携の推進			▶
② 他産業等との連携の促進			▶
③ 受注・販路の拡大			▶
④ 技術指導の強化			▶
⑤ 企業的経営手法の導入			▶
⑥ 説明会や研修等の実施			▶
⑦ 市町村における取組の協力依頼			▶

### (2) 計画の推進体制と重点支援施策

7つの方向性を実現するために、計画の推進体制は県及び振興センターを中心に取組み、重点支援施策は以下のとおりとします。

	県	振興センター
重点支援 施策	①障害者優先調達推進法に基づく方針策定と優先調達 ②市町村への優先調達の要請	①B型事業所の経営能力の育成 ②共同受発注や連携の促進

#### 【参 考】 特定非営利活動法人島根県障がい者就労事業振興センターの活動状況

##### 1. 経緯

平成 22 年 9 月 1 日 障がい者就労事業振興センター事業開始

平成 27 年 3 月 2 日 特定非営利活動法人島根県障がい者就労事業振興センター設立

平成 27 年 4 月 1 日 特定非営利活動法人島根県障がい者就労事業振興センターへ、  
工賃向上計画支援事業（国）を農業振興公社等から移管

##### 2. 主な事業内容

- (1) 事業所間の調整（共同受注や原材料等の共同購入、共同事業）
- (2) 事業所と企業・行政・他産業との連携コーディネート
- (3) 各種相談や研修等の実施
- (4) 就労支援事業所への仕事・研修に関する情報提供
- (5) 障がい者の就労支援に関する啓発活動 など



(3) 具体的な方策【H30～H32 県計画の取組】

	県	振興センター
①共同化・連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉事業所間の連携事業に対する補助事業実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同受発注窓口機能</li> <li>事業所や行政機関、支援機関との連携やネットワーク化の支援</li> <li>共通ブランド商品の開発</li> <li>補助事業の申請方法への助言</li> </ul>
②他産業等との連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>他産業等との連携事業に対する補助事業</li> <li>農業分野との連携による施設外就労の促進</li> </ul> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国都道府県ネットワークと連携し、農福連携を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の申請方法への助言</li> <li>農業分野との連携による施設外就労、施設内農業等の促進</li> <li>地域連携会議の開催による関係機関への連携促進</li> </ul>
③受注・販路の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品開発等に対する補助事業実施</li> <li>障害者優先調達推進法に基づく優先調達、調達方針の作成(県、市町村等)</li> <li>障がい者チャレンジショップ</li> </ul> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農福ミニマルシェの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業、行政機関等への発注の呼びかけ</li> <li>事業所見学会の開催</li> <li>Miraiwa(ビジネスマッチングサイト)による情報発信</li> <li>商談会やマルシェ等の開催</li> </ul> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農福ミニマルシェの開催</li> <li>首都圏等での販路開拓支援</li> </ul>
④技術指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>農福連携における農業技術取得支援(県農林大学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家(技術)の派遣</li> </ul>
⑤企業的経営手法の導入	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家(経営)の派遣</li> <li>役員、管理者向け研修</li> <li>モデル事業の総合支援</li> </ul>
⑥説明会や研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>振興センター主催の研修へ参加し、施策説明等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員向けの企画や開発力育成セミナー</li> <li>利用者や職員向け技術取得等のための実践セミナー</li> </ul>
⑦市町における取組の協力依頼	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎内での販売スペース設置</li> <li>優先調達の要請や方針策定の依頼</li> </ul>	—

#### (4) 官公需に関する支援

官公需については、障害者優先調達推進法に基づき、地方公共団体において調達の推進を図るための方針及び目標を作成する必要があります。

県は振興センターと連携して、県機関、市町村等に対して、官公需を希望する事業者の提供可能な製品やサービスの情報提供を行い、年2回程度の協力を依頼します。

また、市町村等における調達方針の策定が円滑に行われるように、国や県の調達状況や各種情報等を情報提供します。

島根県の優先調達の実績

(単位：円)

	H25		H26		H27		H28		H29	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
調達目標額	-	23,000,000	-	27,000,000	-	30,000,000	-	33,000,000	-	33,000,000
実績額	221	24,627,560	389	28,996,564	486	30,086,954	472	31,203,212	500	31,988,938
前年比		118.6%		117.7%		103.8%		103.7%		102.5%
調達目標達成率		107.1%		107.4%		100.3%		94.6%		96.9%

#### (5) 農業福連携全国都道府県ネットワークとの連携

平成29年7月に三重、長野、岐阜、京都、鳥取、島根を中心に、農福連携全国都道府県ネットワークが発足し、45都道府県が参画しました。

障がい者の工賃の向上、繁忙期における労働力や担い手の確保へ向け、地域の「障がい者施設」と「農業経営者」が連携し、障がい者が農業を通じて活躍できるように、各都道府県と連携を図り、農福連携の機運を醸成し、国への提言を行っていきます。

#### (6) 市町村における工賃向上に資する取組

県計画の作成に先立ち、市町村に対し協力依頼を行ったところ、市町村より回答が得られたものを抜粋しました。

- ①市の「障がい者支援のための計画」に、工賃向上のための支援について記載
- ②事業所の特産品等を「ふるさと納税の返礼品」として活用
- ③市の施策推進協議会ネットワーク会議での事業所製品のPRや試食会の実施
- ④事業所からの要請に応じて、関係部署へ周知
- ⑤市町村版の「障がい者チャレンジショップ」を定期的で開催又は実施を検討中
- ⑥事業者が製造した商品等を売店にて販売
- ⑦職員への私的な購買の協力依頼 等